

「日本における老後のための資産形成に向けた基礎的条件に関する研究会報告書」等の公表について

公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構
(<https://www.nensoken.or.jp/>)

公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構（東京都港区，理事長高山憲之）は，ティール・ロウ・プライス・ジャパン株式会社（東京都千代田区，代表取締役社長兼最高経営責任者本田直之）の協賛のもと，昨年1月より「日本における老後のための資産形成に向けた基礎的条件に関する研究会」（座長 慶応義塾大学経済学部 駒村康平教授）において研究を進めてまいりましたが，本日，本研究会の報告書を公表しました。その要旨は別添のとおりです。

また，これに関連して本研究会委員が執筆した論文も本日公開しました。論文の執筆者（敬称略）とタイトルは次のとおりです。

- 駒村康平 「長寿社会における公私年金の新しい連携のあり方 ―公的年金の給付水準の低下と長寿リスク・認知機能低下リスクに対応する―」
- 上田憲一郎 「老後資産取り崩しに関する包括的・多角的な検討 ―確定拠出年金の検討を契機として―」
- 大江加代 「職域での確定拠出年金（DC）に関する情報提供・教育のあり方についての考察 ～企業の実施率と個人の認識率のギャップにみる課題と対策～」
- 島村暁代 「企業型DCにおける制度的対応に関する一考察 高齢期の資産形成を後押しする仕組みの拡充に向けて」
- 瀧川 一 「日本の従業員の实態に即した資産形成手段の検討と内外比較」
- 谷内陽一 「インフォームド・ディシジョンの基盤としての年金ダッシュボード ―DecumulationおよびWPPモデルの可視化 ―」

※報告書および委員執筆論文は、当機構ウェブサイトより無料で閲覧頂けます。

報告書全文：<https://www.nensoken.or.jp/publication/research/>)

委員執筆論文：<https://www.nensoken.or.jp/publication/nenkinkenkyu>)

※本件の概要についてはスライド資料もご参照ください。

<https://www.nensoken.or.jp/wp-content/uploads/20220225gaiyou.pdf>

【お問い合わせ】 〒108-0074 東京都港区高輪1丁目3番13号NBF高輪ビル4階
公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構
(担当) 審議役 山本 進
(電話) 03-5793-9412 (E-Mail) soumubu@nensoken.or.jp

別添

<要旨>

「日本における老後のための資産形成に向けた基礎的条件に関する研究会報告書」

老後のための資産形成については、公的年金のマクロ経済スライドの導入以降、ますます関心の高い分野となっています。長寿化の進展によって就労期間や引退後の期間も長期化する中、個々人が確実ではない将来を展望しながら資産形成を行っていくには、信頼できる情報を幅広く入手し、それに基づいて合理的な意思決定を行うこと（インフォームド・ディシジョン）が理想的です。本研究は、老後資産形成におけるインフォームド・ディシジョンの実現に向けた検討を行う上での基礎となる資料の収集を目的としています。

本報告書では、収集した資料を踏まえて、インフォームド・ディシジョンの実現に向けた課題の抽出も試みています。課題として指摘されていることは次のとおりです。

- (1) インフォームド・ディシジョンに必要となる知識や情報を個々人に対してどのようにインプットするののかとの観点から、一つは公的年金・私的年金の状況を一元的に把握できるインフラの整備が考えられること、もう一つは企業から従業員へ高齢者雇用や退職給付制度の内容等の適切な伝達が望まれること。
- (2) 個々人の能力の限界を踏まえると、資産形成に向けて合理的に行動するためには、良質な金融商品による支援が望まれることや、確定拠出年金（DC）での制度的な介入が必要であること。
- (3) 公的年金の給付水準が抑制され、さらに高齢期が長くなっていく中では、その間に生活できるよう所得や資産をいかに確保していくかが大きな課題であること。この課題に関しては、公的年金の受給時期の選択や高齢期における就労、退職後の資産運用でのリスクの取り方など数多くの考慮要素があり、一般的に複雑であること。また、これからの老後資産については、高齢期を迎えて取り崩し局面に入ってからでも運用を継続することを考えなければならず、老後資金を有効に活用していくための様々な工夫を妨げないような税制が望まれること。

※上記の報告書のほか、本研究の一環として実施したインターネット調査について報告書「厚生年金の加入者における企業型確定拠出年金とiDeCoに関する調査（2021年5月調査）」にまとめ、公表しています。